

プリントメディアの交流

国際印刷大学校長
工学博士 木下堯博

早稲田大学メディア・デザイン研究所が東京都台東区の小島小学校に分室を開設し、地域の活性化と映像メディアの教育・研究の一部を博士課程の学生と行う。

平成16年4月21日オープンセレモニーがあり、関係者が参加した。少子化のために統廃合した教室の有効利用することになり、国際・福祉・環境・情報・デザイン・映像メディアなど総合研究の一端が当日、ポスターセッションで紹介された。ここには地域の人も参加することが出来るようになった。周辺地区から中心地へサテライト教室の開設は年々拡大している。この事により一般社会人が博士コースに入学し、あるテーマを持って研究していくケースが増加し、東京大学の工学博士号を持つ Y 氏は神奈川県役所に勤務するかたわら、経済学の大学院に入学し、現在、国際経済の論文をまとめている。研究領域が広域化し、インターネット活用による情報交流はそれに拍車をかける。

企業は広域の異業種交流が盛んであるが、個人レベルでも学会、研究会、展示会などで新しい分野の出会いがある。平成16年4月に行われたコンバーティング機材・特殊印刷展、国際東京ブックフェア、ハイデルベルグ創知型経営研究会、OECD 研究会、新産業創出コーディネート活動モデル事業の講演、討論、発表会などでプリントメディアの特性を生かした活動を幅広く展開して来た。

各団体、研究会などの活性化を推進するためには、従来までの手法や規則にとらわれず積極的に新分野に進出する必要がある。

今回の CIP-4 + JDF といわれている drupa2004 でも EU15 + 10 の拡大 EU となり、印刷産業界に与える影響は計り知れない。このことに関し「プレ drupa2004 (第1報)」と題し、国際印刷大学の HP にて公開している。

デジタル化が急速に進展していくなかで、EC、CRM、SCM などの企業内構築はコスト競争などで優位性が確立され、企業の繁栄にリンクするであろう。印刷教育研究会もこれらをサポートしなければならない。当面4年後の drupa2008 や全印工連の 2008 計画などの方向性などを考慮し前進させるべきであろう。印刷教育研究会の活性化の第一歩は他団体との積極的な交流や各自の事例報告から新しい発見が生まれるものと期待している。

なお、東京グラフィックサービス工業会では東京都立大学に印刷学部の新設要望に対し「平成17年4月開設の新大学で商業デザイン、メディアアートなど分野のコース設置が出来きるよう検討を進めている」との都大学管理本部の回答であった。これは分野が少し異なるようで、プリントメディアなどのコースを設置するよう要望すべきであろう。

印刷教育研究会会報第54号巻頭言「2004年5月10日刊」

(2004年4月26日記)